



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 米谷信彦

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	133,140	9.2	489	△77.9	△325	—	△2,441	—
24年3月期第1四半期	121,957	△9.3	2,217	△73.6	1,608	△71.3	△1,643	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △6,796百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △1,497百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△13.62	—
24年3月期第1四半期	△9.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	422,798	183,947	25.4	599.14
24年3月期	442,052	193,137	26.1	644.03

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 107,389百万円 24年3月期 115,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	274,500	6.9	7,500	1.5	6,000	6.9	3,000	169.1	16.74
通期	565,000	7.3	22,000	45.0	19,000	32.5	10,500	151.5	58.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	181,559,956 株	24年3月期	181,559,956 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,320,873 株	24年3月期	2,320,486 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	179,239,201 株	24年3月期1Q	179,232,187 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成24年7月31日(火)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
4. 補足情報	10
電子部品セグメントの販売実績内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用や消費が依然として低調であり、欧州は財政問題が実態経済に影響を及ぼしマイナス成長になりました。中国やインドの新興国では、内需の拡大により牽引力を発揮する期待がありましたが、輸出や投資の鈍化で成長が緩やかになりました。日本経済においては、東日本大震災からの復興需要等を背景として、国内需要は回復基調となりましたが、欧州財政問題による世界経済の下振れリスク、円高による国内景気の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供）は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、世界的な景況感の悪化に加え、新興国メーカーの台頭などが影響し、テレビやパソコン等の民生機器向けの電子部品が伸び悩みました。また、為替の円高基調が続いている影響もあり、利益は前年同期実績を下回る結果となりました。

[車載市場]

当電子部品事業が手掛ける車載市場においては、当社のグローバル生産・販売ネットワークを生かし、概ね順調に増加基調で推移しました。今後、自動車市場においては、安全性や省エネの向上のための電子化が進展する見通しであり、センサや高周波部品をはじめとする独自製品の開発に注力し、自動車メーカー各社とパートナーシップを強固にして、積極的に拡販していきます。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は355億円（前年同期比18.8%増）となりました。

[民生その他市場]

当電子部品事業が手掛ける民生その他市場では、スマートフォン市場が急成長する一方、家庭用ゲーム機器向けユニット製品や、テレビ等のデジタル機器向けの電子部品が低調に推移しました。また、スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、民生市場全体での円高や原材料価格の高騰などの影響を受け、売上高・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。今後、民生その他市場においては、スマートフォン市場の成長を的確に捉えた拡販活動の推進と、節電・省エネ市場の拡大に伴う新製品の投入を積極的に行っていきます。

当第1四半期連結累計期間における当市場向けの売上高は284億円（前年同期比11.4%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は640億円（前年同期比3.1%増）、営業損失は23億円（前年同期における営業損失は5億円）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、国内市場で東日本大震災後の需要減の反動や、エコカー補助金効果による新車販売増に伴う売上増が期待されましたが、昨年の地デジ買い替え需要の反動からカーナビゲーションの売上が減少しました。また、海外市場も世界経済減速の影響を受け、厳しい状況で推移しました。このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、世界初のプラズマクラスター搭載の「リアビジョン」を市場投入するなど、ユーザーニーズに対応した新製品のラインナップ強化を図りました。また、新興国での更なる事業拡大を目指し、中東のドバイに販売統括会社を設立し販路の拡張を図るとともに、中国では北京モーターショーに出展し、高品質・高機能性製品を持つアルパインブランドの訴求を図りました。更に、VE（バリューエンジニアリング）による製品コストの構造改革を図り、収益力の向上を目指しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は545億円（前年同期比18.5%増）、営業利益は13億円（前年同期比11.8%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より事業名称変更に伴い、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」に表記を変更しています。

<物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品業界において、グローバルに生産・販売が回復している自動車や、成長商品であるスマートフォン向けの需要は好調に推移しましたが、世界景気の不透明感に伴う消費の鈍化もあり、全体的にはまだら模様の状況となりました。このような状況の中、物流事業では引き続き、新規・深耕拡販を推進するとともに、システムを活用した生産性の向上など事業体質の強化に取り組みました。また、昨年に設立した韓国アルプス物流での機能強化による取扱貨物量の拡大、アルプス・ロジスティクス・タイでの第4の拠点となるバンナ倉庫の立ち上げ、中国各地域での倉庫保管能力の拡大や内陸部を含めた長距離輸送サービス「アルプス特快便」の拡充など、グローバルに事業・ネットワークの強化を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の物流事業の売上高は121億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は11億円（前年同期比25.5%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,331億円（前年同期比9.2%増）、営業利益4億円（前年同期比77.9%減）、経常損失3億円（前年同期における経常利益は16億円）、四半期純損失24億円（前年同期における純損失は16億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ192億円減少の4,227億円、自己資本は80億円減少の1,073億円となり、自己資本比率は25.4%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少と、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ200億円減少の2,556億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、その他無形固定資産の増加と、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比べ7億円増加の1,671億円となりました。

流動負債は、短期借入金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ304億円減少の1,758億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ203億円増加の629億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧州財政問題の解決が進まず、世界景気の減速感が広がっています。米国経済は、失業率の悪化や住宅価格の下落による下振れリスクがあり、欧州経済は景気の低迷が当面続くものと予想されます。日本経済においても、世界経済の変調や長引く為替の円高基調から本格的な景気回復には至らず、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、当社グループでは、新規顧客や新市場の開拓へ積極的に取り組み、収益性の改善及び企業体質の強化に努めていきます。

<第2四半期連結累計期間業績予想>

売上高	2,745億円
営業利益	75億円
経常利益	60億円
当期純利益	30億円

<通期連結業績予想>

売上高	5,650億円
営業利益	220億円
経常利益	190億円
当期純利益	105億円

上記見通しの前提となる為替レートについては、1米ドル=80円、1ユーロ=105円を想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,588	69,770
受取手形及び売掛金	101,136	92,762
商品及び製品	41,612	42,548
仕掛品	10,818	11,605
原材料及び貯蔵品	16,692	17,881
繰延税金資産	6,748	5,758
その他	13,661	15,906
貸倒引当金	△548	△543
流動資産合計	275,710	255,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,217	117,461
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,801	△78,787
建物及び構築物（純額）	39,416	38,673
機械装置及び運搬具	150,160	149,767
減価償却累計額及び減損損失累計額	△116,965	△114,631
機械装置及び運搬具（純額）	33,194	35,136
工具器具備品及び金型	117,480	117,181
減価償却累計額及び減損損失累計額	△106,674	△106,210
工具器具備品及び金型（純額）	10,806	10,971
土地	29,105	29,008
建設仮勘定	8,447	9,355
有形固定資産合計	120,969	123,145
無形固定資産	9,384	10,339
投資その他の資産		
投資有価証券	23,158	21,320
繰延税金資産	4,461	4,654
前払年金費用	2,694	2,047
その他	7,746	7,608
貸倒引当金	△2,073	△2,007
投資その他の資産合計	35,986	33,623
固定資産合計	166,341	167,108
資産合計	442,052	422,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,933	61,911
短期借入金	92,133	62,267
未払費用	15,754	17,026
未払法人税等	2,757	1,614
繰延税金負債	200	211
賞与引当金	8,533	5,000
製品保証引当金	5,475	5,366
その他の引当金	214	85
その他	19,311	22,370
流動負債合計	206,312	175,853
固定負債		
長期借入金	26,377	47,170
繰延税金負債	5,554	5,149
退職給付引当金	3,129	3,195
役員退職慰労引当金	1,785	1,755
環境対策費用引当金	300	285
その他	5,453	5,441
固定負債合計	42,601	62,997
負債合計	248,914	238,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	70,391	66,157
自己株式	△3,515	△3,515
株主資本合計	136,086	131,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,476	2,713
繰延ヘッジ損益	△2	20
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△23,599	△26,669
その他の包括利益累計額合計	△20,651	△24,461
少数株主持分	77,702	76,557
純資産合計	193,137	183,947
負債純資産合計	442,052	422,798

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	121,957	133,140
売上原価	100,352	111,941
売上総利益	21,605	21,198
販売費及び一般管理費	19,387	20,708
営業利益	2,217	489
営業外収益		
受取利息	68	55
受取配当金	128	133
持分法による投資利益	27	82
雑収入	399	238
営業外収益合計	623	510
営業外費用		
支払利息	412	307
為替差損	357	797
雑支出	462	221
営業外費用合計	1,232	1,326
経常利益又は経常損失(△)	1,608	△325
特別利益		
固定資産売却益	434	35
受取補償金	—	1,178
助成金収入	—	508
その他	173	10
特別利益合計	608	1,732
特別損失		
固定資産除売却損	36	33
子会社清算損	236	—
その他	811	29
特別損失合計	1,083	63
税金等調整前四半期純利益	1,133	1,344
法人税、住民税及び事業税	1,019	1,563
法人税等調整額	966	1,060
法人税等合計	1,985	2,623
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△852	△1,279
少数株主利益	790	1,162
四半期純損失(△)	△1,643	△2,441
少数株主利益	790	1,162
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△852	△1,279

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△1,333
繰延ヘッジ損益	10	57
為替換算調整勘定	△635	△4,306
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	64
その他の包括利益合計	△645	△5,517
四半期包括利益	△1,497	△6,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,124	△6,373
少数株主に係る四半期包括利益	626	△423

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	62,075	46,035	11,814	119,926	2,031	121,957	—	121,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,163	637	4,786	7,587	2,481	10,068	△10,068	—
計	64,239	46,673	16,601	127,513	4,512	132,026	△10,068	121,957
セグメント利益又は損失(△)	△559	1,554	892	1,887	225	2,112	104	2,217

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額104百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	計
31,495	25,224	16,183	15,594	33,459	121,957

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業 (注)4	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	64,011	54,563	12,143	130,717	2,423	133,140	—	133,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,908	622	5,693	10,224	2,551	12,776	△12,776	—
計	67,919	55,185	17,837	140,942	4,974	145,917	△12,776	133,140
セグメント利益又は損失(△)	△2,324	1,371	1,119	166	137	303	186	489

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額186百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 当第1四半期連結会計期間より、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」へとセグメント名称を変更しています。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高 (単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	計
34,309	25,124	20,798	52,908	133,140

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	62,075	50.9	64,011	48.1	1,935	3.1
車載市場	29,925	24.5	35,541	26.7	5,616	18.8
民生その他市場	32,149	26.4	28,469	21.4	△3,680	△11.4

(注) 従来の「AUTO事業本部」及び「HM&I事業本部」は、それぞれ「車載市場」及び「民生その他市場」に表記を変更しています。